

Title	日本における関係会社管理について-その実態と今後の課題-
Sub Title	
Author	和田剛(Wada, Tsuyoshi) 柴田典男
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1988
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1988年度経営学 第658号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001988-0658

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	和田 剛	主査	柴田 典男
	(中部電力株式会社)	副査	伏見 多美雄
所属ゼミナール	柴田 典男 研		矢作 恒雄

日本における関係会社管理について —その実態と今後の課題—

本研究の目的は、従来までどちらかと言えばマイナーな存在であり、経営管理の一つの主題としても取り上げられる事の少なかった関係会社管理について、その日本企業における役割を見直し、整理し、そしてその重要性を確認することである。

その目的のために、理論サーヴェイ、事例研究、アンケート調査を実施した。理論サーヴェイでは従来あまり論じられる事もなかった関係会社の本質論にまでさかのぼって日本社会、日本企業における関係会社の特殊な役割についての考察の基本視点を持つことを試みた。関係会社の本質を「バッファ」機能に求め、中間組織論的視点からその日本企業での緩衝材的役割を見出した。これを事例研究においてさらに確認し、この視点にもとづいてアンケート調査を実施した。

アンケート調査では、従来のそれが「平均像」の抽出に終始していることを反省し、あらかじめバッファ機能論から導出した関係会社諸類型をそれぞれに調査質問対象とした。この調査では、さまざまな外部環境、内部環境に応じて企業集団が、どうそれに適応しているかという条件適合理論的「志向」を持ち、さまざまな「条件」による関係会社管理のあり方の違いを測定している。

結果としては、アンケート調査においても、日本企業の関係会社が「バッファ」＝「緩衝材」としてさまざまな局面で活用されていることが確認されたが、特に社内関連業務、周辺業務のサービスを主として供給する関係会社の特殊な役割が浮きぼりにされた。この役割、「高齢者の受け皿」としての役割が従業員数のより大きい大企業、しかも成長産業に属さない企業においてより顕在化し、これはその他の関係会社諸類型にも影響を及ぼす。その他、類型ごとにそれぞれの特色を見出すことができた。